

学校給食費無償化のための財源の確保等を求める意見書

学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たしている。

昨年12月に閣議決定された「こども未来戦略」では、学校給食費の無償化の実現に向け、自治体における取組について実態調査を行った上で、課題等の整理を行い、具体的方策を検討することとし、本年6月に調査結果が公表されたところである。

調査結果では、全国の約3割の自治体が無償化に取り組んでいるが、その多くが財源の確保に苦慮しており、また、厳しい財政状況のため実施困難な自治体も多く、自治体間で格差が生じている。

しかしながら、当該調査結果を踏まえた国の対応としては、児童生徒間の公平性、国と地方の役割分担などの観点や法制面からの課題の整理を行っていくことにとどまっており、無償化の決定には至っていない。

学校給食が果たす役割を鑑みれば、自治体間の格差は早急に解消されるべきものであり、国の責任において、学校給食費の無償化の実現に向け、必要な財源の確保や制度を構築するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月20日

岡山県議会

(提出先)

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
内閣府特命担当大臣
(こども政策・少子化対策)
衆議院議長
参議院議長